

下水道事業業務状況説明書類 (令和5年度上半期)

事業の概況

下水道事業の状況

●公共下水道の整備状況（R5.9.30現在）

区 分	令和5年3月末	令和5年9月末	令和5年度上半期増減
水洗化人口（区域内）	37,504人	37,317人	▲ 187人
水洗化率（区域内）	87.1 %	87.2 %	0.1 %

※水洗化率は、水洗化人口を供用開始人口で除した数値。

●個別排水処理施設の整備状況（R5.9.30現在）

区 分	令和5年3月末	令和5年9月末	令和5年度上半期増減
設置等基数	99基	101基	2基

※設置等基数には、個別排水処理施設事業開始以前に利用者が設置し、事業開始後に市が受贈したものを含む

工事発注の状況（R5.4～R5.9）

【公共下水道事業】

予算：資本的支出 款：資本的支出 項：建設改良費 目：管渠建設費

(単位：円)

工事名	契約日	契約額	契約先
大和町外下水道管路上舗装復旧工事	令和5年4月20日	1,987,700	富士建設(株)
汚水柵設置工事その1	令和5年5月23日	2,321,000	(株)小笠原組
7192雨水管渠新設工事	令和5年7月6日	13,915,000	(株)リフィット
汚水管渠改良工事に伴う舗装復旧工事	令和5年7月12日	1,551,000	菱中建設(株)室蘭支店
汚水柵設置工事その2	令和5年7月26日	473,000	(有)市岡組
1104-2外汚水管渠改良工事	令和5年8月7日	9,625,000	(株)佐々木組
7130外汚水管渠改良工事	令和5年9月19日	11,308,000	北硫建設(株)

【個別排水処理施設事業】

予算：資本的支出 款：資本的支出 項：建設改良費 目：個別排水処理整備費

(単位：円)

工事名	契約日	契約額	契約先
合併処理浄化槽設置工事その1	令和5年4月20日	3,124,000	(株)荒川設備
合併処理浄化槽設置工事その2	令和5年6月5日	3,080,000	(株)荒川設備
合併処理浄化槽設置工事その3	令和5年9月11日	2,376,000	オール設備(株)

経理の状況

令和5年度 登別市下水道事業貸借対照表
(令和5年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	13,553,131,095
イ 土地	887,448,041	企業債合計	13,553,131,095
ロ 建物	984,644,955	固定負債合計	13,553,131,095
減価償却累計額	<u>△ 338,322,159</u>		
ハ 構築物	29,971,661,029	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>△ 7,200,274,703</u>	(1)企業建設改良費等の財源に充てるための企業債	860,059,273
ニ 機械及び装置	2,667,129,415	企業債合計	860,059,273
減価償却累計額	<u>△ 1,633,645,038</u>	(2)未払当金	0
ホ 車両運搬具	1,285,200	(3)引当金	0
減価償却累計額	<u>△ 1,149,200</u>	イ 賞与引当金	0
ヘ 工具、器具及び備品	15,550,386	ロ 法定福利費引当金	0
減価償却累計額	<u>△ 14,453,930</u>	(4)預り金	29,285
ト 建設仮勘定	90,145,571	(5)その他流動負債	33,059,090
有形固定資産合計	25,430,019,567	流動負債合計	893,147,648
(2)無形固定資産		5 繰延収受益	
イ その他無形固定資産	1,656,000	(1)長期前受金額	12,732,652,781
無形固定資産合計	1,656,000	(2)収益化累計額	<u>△ 3,815,883,894</u>
固定資産合計	25,431,675,567	繰延収受益合計	8,916,768,887
2 流動資産		負債合計	23,363,047,630
(1)現金・預金	481,366,790	資 本 の 部	
(2)未収金	106,770,432	6 資本金	1,384,905,721
貸倒引当金	<u>△ 6,450,292</u>	7 剰余金	
(3)前払金	5,100,000	(1)資本剰余金	340,627,285
(4)その他流動資産	<u>12,100,373</u>	イ 補助剰余金	340,627,285
流動資産合計	598,887,303	(2)利益剰余金	111,759,175
資産合計	26,030,562,870	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>830,223,059</u>
		利益剰余金合計	941,982,234
		剰余金合計	1,282,609,519
		資本合計	2,667,515,240
		負債資本合計	26,030,562,870

※償却累計額及び収益化累計額の計上にあたっては、それぞれ減価償却費、長期前受金戻入について、当初予算計上額のうち上半期相当分を計上

令和5年度 登別市下水道事業損益計算書
(令和5年4月1日から令和5年9月30日まで)

(単位：円)

1	営業収入			
	(1) 使用料	323,401,269		
	(2) 処理料金	6,190,914		
	(3) 他会計負担金	0		
	(4) その他営業収益	67,200	329,659,383	
2	営業費用			
	(1) 管路費	7,267,821		
	(2) 処理場費	101,588,803		
	(3) 排水設備促進費	150,000		
	(4) し尿投入施設運転管理費	200,000		
	(5) 個別排水処理施設管理費	2,415,007		
	(6) 総係費	340,558		
	(7) 職員給与	17,998,834		
	(8) 減価償却費	463,252,940		
	(9) 資産減耗費用	0		
	(10) その他営業費用	0	593,213,963	
	営業利益			△ 263,554,580
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2		
	(2) 他会計補助金	714,000,000		
	(3) 長期前受金戻入	185,236,672		
	(4) その他営業外収益	5,777,022		
	(5) 雑収	8,160	905,021,856	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	77,543,122		
	(2) 雑支	3,040	77,546,162	827,475,694
	経常利益			563,921,114
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正	659,886	659,886	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却	0		
	(2) 減損損失	0		
	(3) 災害による損失	0		
	(4) 過年度損益修正	0		
	(5) その他特別損失	0	0	659,886
	当年度純利益			564,581,000
	前年度繰越利益剰余金			85,000,075
	その他の未処分利益			180,641,984
	剰余金変動額			
	当年度未処分利益剰余金			830,223,059

※減価償却費及び長期前受金戻入は当初予算計上額のうち上半期相当分を計上

そ の 他

前事業年度の決算の状況

【総括事項】

本年度は、人口減少や節水意識の高まりにより、年間有収水量が引き続き減少したほか、物価上昇に伴う維持管理費の増加など、厳しい経営環境に置かれました。

こうした厳しい社会情勢の中、下水道事業経営戦略で示す安定的な下水道サービスを提供するためのコスト削減に取り組みながら、維持管理に資する施設整備事業を重点的に実施するなど、効率的な経営に努めました。

また、下水道事業の公共的使命を果たすため、汚水の安定的処理やこれによる公共水域の保全、浸水防除など、汚水管渠の改築更新や雨水管渠の新設などを着実に実施しました。

イ 業務状況

年間有収水量は、公共下水道事業で前年度に比べ55,155 m³減少の3,091,186 m³、個別排水処理施設事業で前年度に比べ274 m³減少の17,487 m³となりました。

ロ 建設改良事業

管渠建設費においては、中央町地区の雨水浸水対策として、雨水管渠新設工事を実施したほか、汚水管渠については、既設管のたるみが著しい箇所での改良工事などを行いました。

また、処理場建設費においては、ストックマネジメント計画に基づき、若山浄化センターの建築設備の改築更新を行いました。

【決算の概要】

収益的収支（税抜き）

収入は、営業収益7億796万9,553円（うち使用料収入6億5,126万9,336円）、営業外収益9億5,313万7,593円、特別利益3,869,641円の合計16億6,497万6,787円となりました。

これに対し支出は、営業費用13億6,023万1,314円、営業外費用2億1,971万6,299円、特別損失2万9,099円の合計15億7,997万6,712円となり、収支差引による当期純利益は8,500万75円となりました。

資本的収支（税込み）

収入は、企業債収入4億9,680万円、負担金及び分担金収入1,014万8,819円、補助金収入2億770万6,769円の合計7億1,465万5,588円となりました。

これに対し支出は、建設改良費2億2,546万9,999円、企業債償還金12億4,530万8,864円の合計14億7,077万8,863円となり、収支差引による不足額は、7億5,612万3,275円となりました。

この不足額につきましては、損益勘定留保資金などで補てんしました。